

KYOTO
UNIVERSITY
ANNUAL REPORT
2023

KYOTO UNIVERSITY
ANNUAL REPORT 2023



KYOTO UNIVERSITY

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート2023

発行: 京都大学渉外部広報課 (2023年9月発行)
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-7531(代表)
annual@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
www.kyoto-u.ac.jp



京都大学アニュアルレポートはウェブサイトにてPDFでもご覧いただけます。
www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/annual-report

表紙: 京都大学百周年時計台記念館

記念館の北側、ガラス張りの百周年記念ホール越しに望む時計塔。
時計塔の北側面には、地上から25mの位置に銅鉄製の鐘がある。モーターでワイヤーを引っ張り、鉄のハンマーが鐘を打つ仕組みで、現在は8時、12時、18時と1日3回、時を告げる音色を響かせている。



Contents

- 1 目次
- 2 総長メッセージ
- 3 世界に輝く研究大学を目指して
- 5 ガバナンス
- 6 グローバル展開
- 7 教育
- 9 研究
- 11 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン
- 13 産官学連携
- 15 医学部附属病院
- 16 同窓会・基金
- 17 課外活動
- 19 財務情報



総長メッセージ 京都大学をご支援いただいている皆様へ

～京都大学の原点に立ち返り、研究大学としてのあり方を問い直す～

「自由の学風」のもとに

大学の使命は、新しい知的価値の創生とそれを担っていく人材育成を通じて公共の利益に資することにあります。本学は、「地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として、「自由の学風」のもと、125年の教育と研究の歴史を刻んできました。

平成29年には文部科学大臣による指定国立大学法人の指定を受け、「自由で独創的な知の創造を支える柔軟な研究組織体制」、「次世代を担う若手研究者の育成と若い頭脳の国際循環」、「新しい人文・社会科学の創出と社会への積極的な発信」、「ボトムアップの議論に基づく実効的の大学運営と財政基盤の強化」の四つの大きな目標を掲げ、その具体化に向けてさまざまな施策を推進しています。

令和2年に第27代総長に就任した私は、真に足腰の強い研究大学を目指し、組織のインフラの強化と改革を進めるための具体的施策として、「任期中の基本方針―世界に輝く研究大学を目指して―」を公表しました。これを着実に実行していくことにより、本学の教育と研究の誇るべき伝統を未来に向けて確実に発展させていく覚悟を新たにしています。

京都の地で

「九重に 花ぞ匂へる 千年の 京に在りて」、京都大学学歌の冒頭の句です。

京都大学は、明治30(1897)年、「政治の中心から離れた京都の地に、自由で新鮮なそして本当に真理を探究し学問を研究する学府としての大学を作ろう」という機運の中で、歴史と伝統の地であるこの京都に創立されました。豊かな自然と文化芸術に恵まれた京都は、ベンチャー発祥の地でもあり、その研究成果で全国的・世界的に貢献する数多くの革新的企業が誕生し発展してきました。このアントレプレナーシップの伝統は今も強く息づいており、学生や研究者にとっても非常に貴重で重要なアドバンテージだと言えます。

私達は、この京都の地で地域の皆様と共にあり、地球社会の調和ある共存に向けて一層貢献してまいります。

最後に

この『京都大学アニュアルレポート2023』では、「任期中の基本方針」に沿った取組と実績を詳しく紹介し、また、大学運営の基盤となる財務情報も掲載しています。大学の理念や歴史、基本的な方針、注力している取組や、学生・研究者の活動等を幅広く紹介し、さまざまな基本データも掲載している『京都大学概要2023』と併せてご覧いただけますと、京都大学の魅力をより知っていただけるかと存じます。

日頃本学の活動をご支援いただいている皆様におかれましては、本学の目標とその達成に向けた取組をご理解いただき、引き続き温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年9月 京都大学総長 **漆長博**

世界に輝く研究大学を目指して

総長の任期中の基本方針

2015年に策定したWINDOW 構想、2017年に指定を受けた指定国立大学法人構想等を踏まえ、2021年に湊総長が任期中に目指す基本方針として「世界に輝く研究大学を目指して」を策定しました。魅力ある教育・研究環境の整備と自律的な大学運営を可能とする基盤を強化し、本学が誇る独創的な基礎研究を確実に推進することにより、世界に伍する研究大学を目指すという湊総長の考えを背景としたものです。

特に以下の3つのビジョンを重点課題とし、これらに基づいて着実に具体的な施策に取り組んでいます。



湊総長の任期中の基本方針「世界に輝く研究大学を目指して」全文
www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/president/kihon-houshin

世界に輝く研究大学



ビジョン実現に向けたロードマップ

第4期中期目標・中期計画(2022年度～2027年度)は、本学の社会に対する「公的な約束」であり、以下の主なキーワードで示す各種取組を掲げています。この中期目標の達成に向けて、着実に中期計画を実行していきます。

また、毎年度、中期計画の取組状況について自己点検・評価を実施・公表することで、社会に対する説明責任を果たし、皆様の理解と信頼の獲得に努めます。さらに、大学全体のみならず各部署単位でもそれぞれ定期的な自己点検・評価を実施し、その結果の積極的な情報発信や運営への活用に取り組んでいきます。

第4期中期目標・中期計画における主なキーワード

教育

- ◎ 大学院教育を支援する全学組織の設置
- ◎ Kyoto iUPや少人数教育(ILASセミナー)の充実
- ◎ 女子学生比率の増加
- ◎ 学生相談・支援全般の整備

人材育成

- ◎ 学生(修士課程・博士後期課程)への経済支援強化
- ◎ 優秀な若手研究者の増加
- ◎ 女性教員比率の増加
- ◎ 職員の人事制度改革等の実施

業務運営等

- ◎ 強靱なガバナンス体制の構築
- ◎ 研究成果・学術資源のオープンアクセス化等の情報発信
- ◎ 「京都大学スマートキャンパス計画」等の環境整備
- ◎ 基金活動の推進及び学内資源配分の最適化

研究

- ◎ 人文・社会科学の学際研究の推進と社会発信
- ◎ スマールアイランド型研究領域等の新領域の開拓
- ◎ 研究者支援体制の充実
- ◎ ベンチャー支援を通じた研究成果の社会還元

社会連携

- ◎ On-site Laboratory等を活用した国際共同研究の推進
- ◎ 組織対組織による大型共同研究の増加
- ◎ デジタル化・グローバル化に相応しい図書館機能の整備
- ◎ 先端医療研究開発機構(iACT)を中心とした事業展開等

第4期中期目標・中期計画全文

www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/evaluation/houjin/4th-medium

各取組の実現に向けた役員体制 (2023年4月1日現在)

湊 長博
 総長(第27代)

稲垣 恭子
 理事(副学長) / 男女共同参画、国際、渉外(基金・同窓会)

澤田 拓子*
 理事 / 産官学連携 [非常勤]

岩井 一宏
 理事(プロボスト、副学長) / 企画・調整、附属病院

樫木 哲夫
 理事(副学長) / 研究倫理、研究公正、研究規範

江上 雅彦
 理事(副学長) / 財務、施設、環境

時任 宣博
 理事(副学長) / 研究、評価

串田 俊巳*
 理事 / 総務、労務、人事、危機管理

野崎 治子*
 理事 / 広報

國府 寛司
 理事(副学長) / 教育、学生、入試

引原 隆士
 理事(副学長) / 情報基盤、図書館

*学外から任命した理事

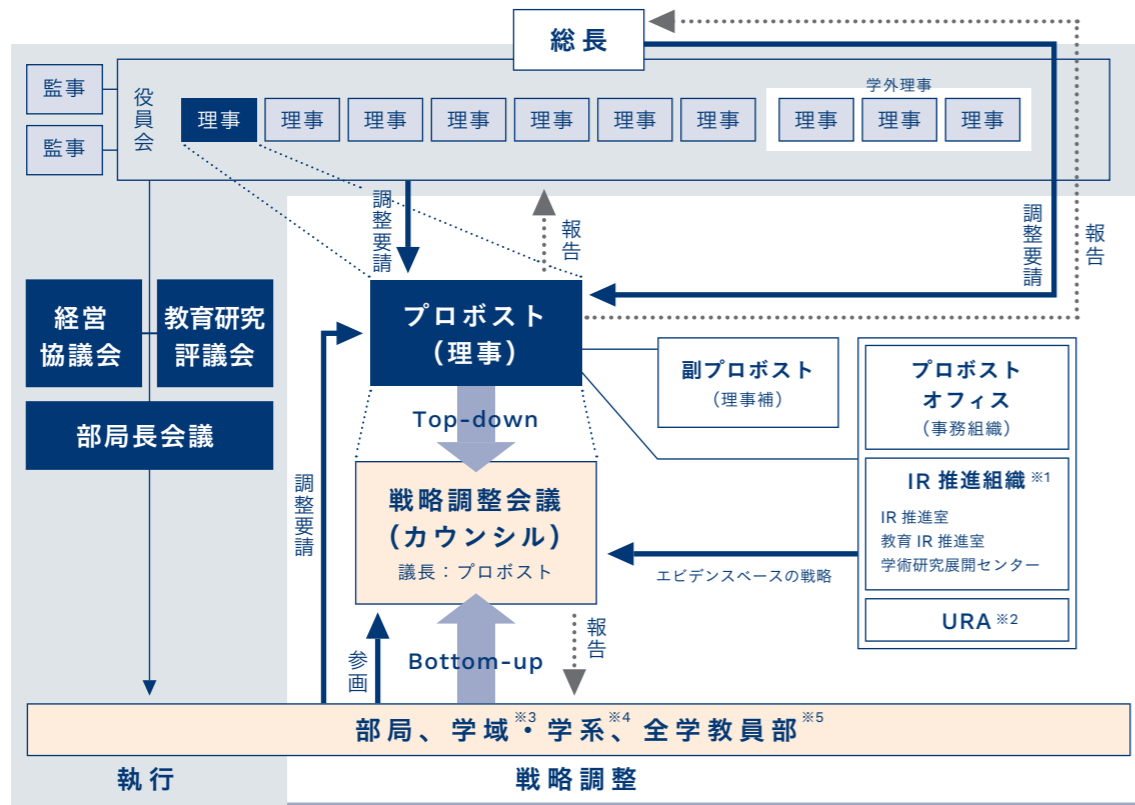
京都大学のガバナンス体制の強化

世界と伍する京大流大学運営(京大版プロボスト制)

京都大学では、国立大学法人法に基づく機関である役員会、経営協議会、教育研究評議会に加え、法人の経営および教育研究に関する連絡、調整および協議を行う機関として部局長会議を設置しています。

加えて、大学本部と各部署が将来ビジョンを共有し、綿密なコミュニケーションを進めるため、欧米の主要大学で取り入れられている「プロボスト制」を2017年度より導入しています。プロボストは理事の中から総長により指名され、学内の連携調整を活性化させる役割を担います。社会情勢の変化が目まぐるしく、国立大学に求められる役割が次第に大きくなっていく中、大学が安定性を確保しながらも社会からの求めに応じていくには、学内における意思疎通が十分に機能している必要があることから、本学ではプロボスト制を導入することでより実効的な大学運営を目指しています。あわせて、プロボストを議長とし、広く学内から教員が参画する「戦略調整会議」を設置することで、プロボストの役割が十分に発揮できるよう個々の部局の利害を超えた検討を迅速かつ確実に推進しています。

また、プロボストオフィスとIR推進組織(※1)やURA(※2)などが連携し、戦略調整会議における検討に必要な調査や情報収集・提供を行い、国際的視野によるエビデンスベースの大学運営を支えています。



※1 IR (Institutional Research) 推進組織：大学の活動についてのデータの収集・分析、意思決定を支援するための調査を行う組織
 ※2 URA (University Research Administrator)：大学の研究活動を推進・支援する専門職
 ※3 学域：学系を体系的に集合させた教員組織
 ※4 学系：学術分野の専門性に応じた教員組織、教員人事に関する事項を実施する単位
 ※5 全学教員部：全学として担うべき教育、研究その他の業務を実施し、または支援する組織の教員が所属する教員組織

戦略調整会議において検討した主な取組・施策

- ジェンダー平等の促進策
- 研究支援体制の再構築
- 教員の事務負担軽減策
- 事務改革及び職員人事給与制度の改善
- 大学院生・若手研究者のリクルーティング促進策
- 情報基盤の整備に関する基本的な方向性
- など

世界トップレベルの大学・研究機関との戦略的な学術連携

より実質的で恒常的な国際共同研究の強化へ

本学は、海外における研究や教育及び学生や教職員の国際交流を支援する国際活動拠点として、全学海外拠点(ドイツ、タイ、米国)を含め世界各国に数多くの海外拠点やフィールドステーション等を設置しています。

また、世界各国の主要大学・機関と学術交流協定(MOU)を締結するとともに(182大学3大学群15機関)、世界に卓越した大学のうち、活発な研究交流を分野横断的に展開させ、新たな学術分野での共同研究や人材の流動性を促進するため、学長(執行部)レベルでの合意に基づいて連携を強化していく「戦略的パートナーシップ校」にチューリヒ大学など5つの大学を認定しています。

さらに、海外の大学や研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室「On-site Laboratory」を運営し、海外機関等との活発な研究交流や世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な外国人留学生の獲得、産業界との連携の強化等、本学が世界の有力大学に伍して第一線で活躍するための基盤や体制を強化しています。



ベルギー王国のアストリッド王女殿下ご一行の来学
(2022年12月9日)



第1回京都大学北米On-site Laboratory 合同シンポジウム
(2023年2月28日)

意欲ある学生が国内外から集う大学に

「学びたい」をあらゆる面からサポート

大学院学生への支援

2021年に設置した大学院教育支援機構では、専門領域の壁を越え、多様化する社会ニーズに応える人材を育成するため、2023年4月から「産学協同教育コース」「教育能力向上コース」「グローバル生存学コース」を新たに開設しました。修了者は総長名の修了認定書を得て、将来の幅広いキャリア形成に活かすことができます。現在3コース合わせて、約100名のコース登録者が学んでいます。また、「大学院教育支援機構(DoGS)海外渡航助成金」制度により、フィールド調査や、国際学会での研究発表、海外での共同研究、研究指導を受けるなどの目的で大学院生が渡航する費用を支援しています。コロナ禍が落ち着きを見せるなか、大学院生の渡航意欲は急激に高まっており、これらのニーズに応える取組を進めています。

また、建築家・安藤忠雄氏など個人の皆様や、株式会社ニトリホールディングスなどの企業からのご支援によって、人材育成を目的とした基金「Create the Future (CF) プロジェクト」を設置し、2022年4月より返済不要な奨学金の支給を開始しました。10年間で約1,200名(学部生を含む)の多様な分野への挑戦を後押しし、優秀な次世代研究者を育成していきます。



卓越大学院プログラム www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/curriculum/educational-program

「卓越大学院プログラム」とは、文部科学省が2018年度より公募を開始したプログラムで、各大学が自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業などと組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流および新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取組を推進する事業です。

京都大学では「先端光・電子デバイス創成学」「メディカルイノベーション大学院プログラム」「社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム」の三つが採択されており、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材を中心とする高度な「知のプロフェッショナル」の育成に取り組んでいます。



先端光・電子デバイス創成学

先端光・電子デバイス創成学

メディカルイノベーション
大学院プログラム

メディカルイノベーション
大学院プログラム

社会を駆動するプラットフォーム
学卓越大学院プログラム

社会を駆動するプラットフォーム
学卓越大学院プログラム

優秀な留学生の積極的な獲得 www.iup.kyoto-u.ac.jp/

優秀な学部留学生の受入を拡充するうえで、これまで入学段階での日本語能力が大きな課題となってきました。京都大学が実施する Kyoto iUP (Kyoto University International Undergraduate Program) では、入学段階での日本語能力を一切問わず、入学決定後に徹底した日本語教育を継続的に実施し、専門教育段階から日本語で講義等を行うことで、日本語で学部卒業レベル(あるいは修士課程や博士後期課程修了レベル)の専門知識を獲得した留学生を育成しています。この取組によって、単に言葉の壁を取り除き、世界中からトップレベルの留学生を学部段階から受け入れるだけでなく、企業や大学における先端的研究・開発が英語以外の言語で行われるという世界的にも稀な我が国の特性に対応し、グローバル展開を図る日本企業および日本経済そのものを牽引できる、きわめて高度な外国人留学生の輩出と日本社会への定着に貢献していきます。



ウクライナ学生への支援:ウクライナ危機支援基金

www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/ukraine/

ウクライナからの一時的な学生受入れを可能とする特別措置(授業料免除等含む)を継続するとともに、生活支援についても関係機関と連携しながら実施しています。

更に必要な経済的支援を実施するために2022年に広く社会から寄附を募る基金を立ち上げたところ、多くの方々からご賛同のご寄附をいただき、現在も引き続きご支援をお願いしています。



学生への留学支援:京都大学安藤忠雄国際奨学金

www.kyoto-u.ac.jp/ja/education-campus/student-3/scholarship/ando-international-scholarship

数年のコロナ禍が続く中でも、海外留学にチャレンジする本学学生を支援するため、建築家 安藤忠雄氏のご寄附を原資とした奨学金を2022年に創設し、海外での貴重な経験による成長を後押ししています。



「知の創造」を柔軟かつダイナミックに支援

京都大学学術研究展開センターの設置

研究力の向上を図るためには、グローバルな視点で学内外の研究動向を十分に把握したうえで研究者間の橋渡しを行い、研究活動を活性化できるURAが不可欠です。本学では、2022年度に組織改編により学術研究展開センターを設置し、高度な専門性を持つURA人材を育成する体制を整備するとともに、融合研究の推進と研究力強化、研究の国際化、産官学連携および大学経営戦略の企画・立案にかかる支援などを一層強化しています。



学内ファンド:いしずえ

科研費申請において残念ながら不採択だった研究者を対象に、不採択年度間の研究資金を支援する学内ファンドです。いしずえがセーフティネットとなって科研費の挑戦を後押ししたり、科研費が受給できなかった期間も切れ目なく研究を継続してもらうことを目指しています。さらに、学術研究展開センター（KURA）のプレアワード支援事業（科研費）とも連携することで、資金面だけでなく、研究内容にまで踏み込んだきめ細やかな支援を行っています。

いしずえは2013年に開設されて以来、研究フェーズや年齢層に応じた効果的なファンド構築を目指して、毎年改良を加えながら運営してきました。2022年度は（1）大型種目の獲得を目指す研究者を支援するBeyond、（2）種目のステップアップを目指す研究者を支援するStep-up、（3）斬新な発想に基づく新領域の創生に挑戦する課題を支援するPathfindingの3つのタイプを用意し、幅広い研究者のニーズに対応できるように改良しました。2023年度はこの枠組みを発展させ、継続予定です。

創造的な研究のさらなる発展を目指す研究者の科研費獲得を研究資金面から後押し

- 科研費申請において残念ながら不採択だった研究者に、次年度の科研費申請への再挑戦と、科研費採択後のスムーズな研究開始・研究加速をサポート
- プレアワード支援事業とも連携し、研究内容にまで踏み込んだきめ細やかな支援を実施

いしずえ支援実績 (2018-2021年度)

2018年度 39件 (翌年度科研費21件採択、翌々年度科研費5件採択)
 2019年度 41件 (翌年度科研費21件採択、翌々年度科研費6件採択)
 2020年度 43件 (翌年度科研費17件採択、翌々年度科研費13件採択)
 2021年度 40件 (翌年度科研費16件採択、翌々年度科研費7件採択)
 2022年度 56件



学内ファンド:くすのき・125

京都大学創立125周年記念事業の一環として立ち上げた学内ファンドです。本学の基本理念に立ち返り、既存の価値観にとらわれない自由な発想で、次の125年に向けて調和した地球社会のビジョンを自ら描き、その実現に向けて挑戦している次世代研究者を、皆様からいただいた寄附金を用いて支援します。

1897年の創立後、大学を取り巻く環境や地球社会は大きく変化してきました。創立125周年を機に今一度歩むべき方向を見据え、学問の本質に迫る研究に取り組む次世代研究者を支援し、京都大学らしさあふれる自由で自律的な研究ができる環境を整えることで、より魅力ある地球社会の未来像を構築・発信していきます。※公募は2022年度をもって終了しています。

くすのき・125については、下記のウェブサイトでも紹介しています。
 K.U.RESEARCHウェブサイト research.kyoto-u.ac.jp/kusunoki125/

学内ファンド:SPIRITS

京都大学の国際化、未踏領域への挑戦、イノベーションの創出を促進するチーム研究を支援する学内ファンドプログラムで、10年目となる2022年度で事業を終了。全期間で226件の研究プロジェクトを支援しました。2023年度からは、京都大学における学術研究の卓越性をより高め、多様性をより豊かにすることを目的に、スモールアイランド型研究の創出を支援する学内ファンドプログラムとしてSPIRIT2を提供しています。

SPIRITS採択プロジェクトの成果は下記に掲載しています。

成果報告書

hdl.handle.net/2433/265289

K.U.RESEARCHウェブサイト

research.kyoto-u.ac.jp/spirits/

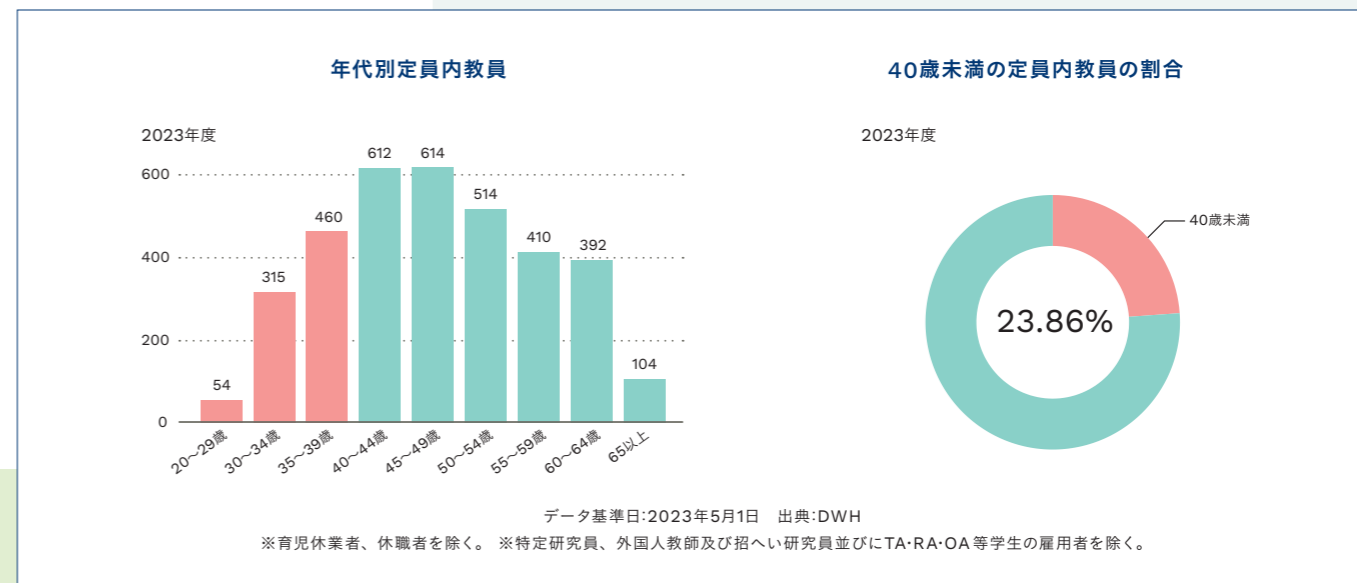


若手研究者の採用促進:白眉プロジェクト



自由闊達で独創的かつ挑戦的な課題研究に取り組む若手研究者に、自由な研究環境を与えて支援する「白眉プロジェクト」は、創設以降、10余年にわたり京都大学独自の取組として実施しており、国内外から高い評価を受けています。

学術領域を問わず世界中から若手研究者を募り、これまでに採用された白眉研究者の総数は2023年4月現在で213名(文部科学省「卓越研究員事業」を活用した20名を含む)に上り、多種多様な分野の研究者がそれぞれの研究を恵まれた環境で実施し、将来を見据えた幅広い視点と好奇心に根ざした独自の研究を実施しています。



すべての多様性を輝かせるために

あらゆる多様性の尊重

優秀な女性研究者を育成・獲得することは、知の創出をリードする研究大学として重要な課題です。また、性の多様性や、様々な国・地域出身の方の文化・慣習の理解と尊重、さらに、何らかの障がいや心身の状態、家庭環境等で学修や研究・職務に不自由のある方など、あらゆる多様性と公平性を尊重し、包括的な教育研究環境・キャンパス環境整備を推進しています。



ダイバーシティ推進に向けた取組の強化

www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2022-04-01-0

京都大学男女共同参画推進アクションプラン（2022年度～2027年度）では、特に女性研究者の育成・獲得を重点事項として掲げ、①全学の女性教員比率（特定教員を含む）を2027年度に20%とする、②役員会構成員の女性比率を2027年度に25%とする、という数値化した達成目標を設定し、実現に向けた各種取組を定めています。また、男女共同参画推進センターでは、育児・介護支援では保育園入園待機乳児保育室の設置やベビーシッター利用育児支援、医学部附属病院と連携した病後児保育の実施など多様な制度の充実を図るとともに、学童保育施設の設置に向けて準備しています。

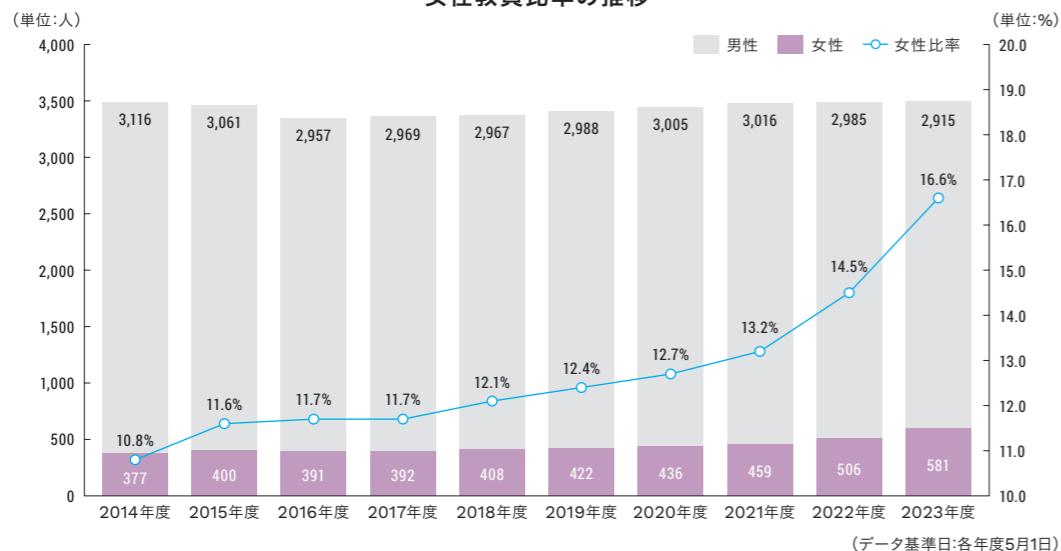


女性研究者・学生の顕彰

「京都大学たちばな賞」や「京都大学久能賞」の授賞も、若い女性研究者の励みとなり、受賞者が後に学外の重要な賞を獲得するなど、確実なステップアップを実感しています。また、2021年には、各方面でご活躍の京都大学出身の女性を対象に「京都大学このえ会」を設立してネットワーク構築を図り、女子学生・研究者への支援と女性活躍機会拡大や課題解決に取り組んでいます。2023年には、女子学生が、自らの好奇心や探求心を持ち、研究の面白さに気づき、チームで新しい課題にチャレンジする活動に奨学金を支給する、「女子学生チャレンジプロジェクト」事業を開始しました。



女性教員比率の推移



女子中高生への応援 www.cwr.kyoto-u.ac.jp/for_girl/

本学の魅力を女子中高生や保護者の方々に伝える取組も積極的に行っています。毎年開催している「女子高生 車座フォーラム」のほか、「女子高生応援大使」の出身高校への派遣や、「出前授業」「オープン授業」も実施し、2022年から発行している広報誌『京からあすへ』や男女共同参画推進センターのホームページで、ロールモデルとなる女性研究者やOG社会人を紹介しています。



男女共同参画支援たちばな基金 www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/tachibana/

創造的な学問・研究の発展のためには、十分な研究時間を確保することがとても重要です。本学では2019年に、「やりたいこと、あきらめない」をキャッチフレーズに「男女共同参画支援たちばな基金」を創設しました。本基金によって育児・介護中の研究者を対象とした支援を充実させ、意欲ある学生・研究者が安心して学業・研究に取り組める環境を作ります。



障害のある学生への支援 www.assdr.kyoto-u.ac.jp/drc/

京都大学において、学ぶことや研究することに障害（社会的障壁）が生じた時、どのような解決策や選択肢があるでしょうか。学生総合支援機構 障害学生支援部門(DRC)が、障害のある学生やその周囲の教職員、受験希望者の相談に応じています。専任スタッフが相談を受け、授業などでの合理的配慮の調整やノートテイク・移動介助等学生サポーターの派遣、AT（支援技術）の提供など、各種学修支援を行なっています。



障害学生支援ガイドブック

京都大学における障害学生支援のシステムやDRCの紹介、各種障害に関する基礎的な知識・支援方法などを整理し、冊子として教職員に配布しています。実際に障害のある学生に対応する必要がある場合には、その都度、個別に相談していくことになりますが、手がかりとして活用しています。

フリーアクセスマップ

DRCでは従来のものとは少し異なる視点で情報を表示する方法を考え、マップを作成し配布しています。本マップは、主に車椅子利用者などの移動困難者の目線で作成したもので、従来のように道筋や設備の使用を限定し指示するものではなく、目的地までのバリア（障壁）を適切に表示することで、自らのスキルに合わせて道筋などを選択できるような形式にし、ネーミングも「フリーアクセスマップ」としています。



12key Accessibility Calendar

学内外の多くの方に手にとっていただき、身近な視点から理解啓発につながるよう、アクセシビリティカレンダーを作成・配布しています。カレンダーの裏側には、12の小さなエピソードを掲載しています。「何気ない日常のなかで、少し立ち止まって“他の誰かの何か”にふと気づいてみる」そんなきっかけ作りのために、取り組みを続けています。

上記のコンテンツは、DRCのウェブサイトで公開しています。 www.assdr.kyoto-u.ac.jp/drc/contents/



社会と手を取り合って、よりよく生きられる未来を

京都大学発の「知」を大胆に社会へ ―産官学連携バリューチェーン「京大モデル」

「世界に開かれた大学として、社会に、そして地球社会の調和ある共存に貢献する」という京都大学の基本理念のもと、多様かつ自由、そして卓越した「知」を社会に伝え、社会が抱える多元的かつ複雑な諸問題の解決に取り組むため、本学は産官学連携活動を推進しています。



本学では、産官学連携の好循環を生み出す仕組みとして「京大モデル」を構築しています。これは本学の産官学連携本部と京大グループ会社4社が有機的に連携することでスムーズかつダイナミックに大型事業、新事業の創出を目指すもので、京都大学において創出された「知」を社会につなげ、価値の最大化、収益の還元を行いながら、教育研究活動を活性化させています。また、組織対組織による共同研究を推進するオープンイノベーション機構がプロジェクトの実行を担うことにより「京大モデル」の実効性を高めています。

「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション」による大学発ベンチャーの設立支援

京都大学を中心とした地域スタートアップ・エコシステム拠点の構築 ～京阪神スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)～



京阪神の大学、産業界、金融界、自治体が一体となって、大学を中心とするスタートアップ・エコシステム拠点を構築

京阪神から、世界に羽ばたくスタートアップを持続的に創出

「イノベーションの担い手」として期待が高まる大学発スタートアップを持続的に創出するためには、地域の大学や産業界、金融界、自治体が一体となって後押しする必要があります。このたび、京都大学が主幹機関となり、大阪大学、神戸大学など京阪神の主要大学および関西の主要な経済団体、銀行、VC、自治体と連携し、「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション (KSAC)」を設立しました。この枠組みのもと、産官学金の各業界から総勢63機関が集まり、起業活動支援 (GAPファンドの運営)、アントレプレナー教育、起業環境整備、エコシステム形成活動などの取組を進めています。

2021年には、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) による「研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム<大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援>」の採択プラットフォームに選定され、スタートアップ創出機能のさらなる強化に努めています。

京大グループ会社との協働によるワンストップ型情報プラットフォームの構築

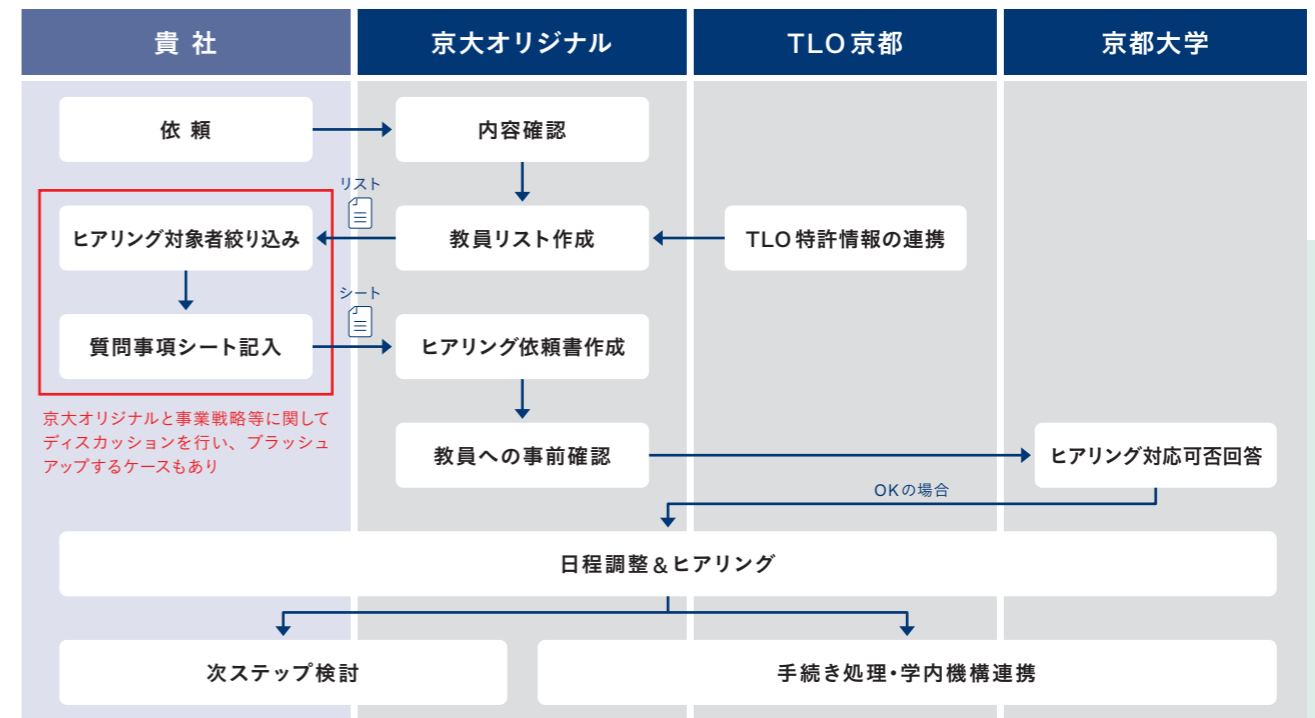


産学連携情報プラットフォーム「Philo」
philo.saci.kyoto-u.ac.jp/



「大学が保有する特許を利用した製品を開発したい」「有望な京大発ベンチャー企業と事業を展開したい」「大規模な共同研究プロジェクトを実施したい」など、企業からの様々なニーズに迅速に対応するため、京都大学では2021年度に産学連携情報プラットフォーム「Philo(フィロ)」を構築しました。同プラットフォームは教員および研究者はもとより、知的財産管理を統括するチームや、シード&スタートアップベンチャーへの投資チームとも連携しており、最新技術のタネにアクセスすることができます。主管は産官学連携本部、京大グループ会社である京大オリジナル株式会社、株式会社TLO京都・京都大学イノベーションキャピタル株式会社、iPSアカデミアジャパン株式会社の連携のもとで運営しています。発表以来、定期的にお問い合わせがあり、実際に案件化された事例も複数あります。

協業に向けた対応とお問い合わせには、京都大学の100%子会社である京大オリジナル株式会社がワンストップの窓口となって、京都大学内のさまざまな教員・研究者と連携し、プロジェクトの組成はもちろん、中長期的なパートナーとして並走します。



京大発ベンチャーは、ヘルスケア・バイオ・素材・エネルギーなどニーズの高い領域で、本学の研究成果を生かし、時代に先駆けた取り組みを行っています。京都大学の100%子会社である京都大学イノベーションキャピタル株式会社 (京大iCAP) はこのような京大発ベンチャーの支援に取り組んでいます。



新医療の創造で世界を牽引する

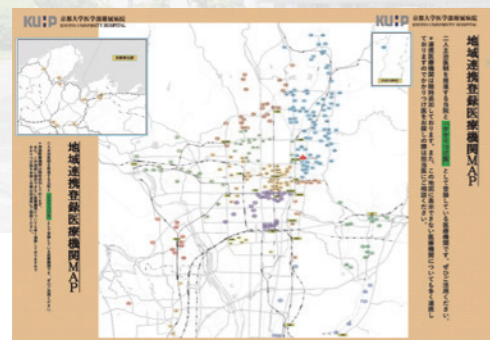
研究と臨床、地域と医療、いまとこれからをつなぎながら

研究成果をいち早く臨床へ、高度先進医療を患者さんの元へ

医学部附属病院の手術件数は年間1万件を超え、国立大学病院としてトップクラスを誇ります。高度な手術も多数行っており、中には2022年2月の血液型不適合条件下での生体肺移植のように当院が世界で初めて実施した手術もあります。また、未来の医療を創造することも私たちの使命です。2020年に設立した先端医療研究開発機構では、早期臨床試験に特化した組織(Ki-CONNECT)を設置し、iPS細胞などを用いた新たな医薬品、治療方法を、1日でも早く患者さんに届けるために日々研究、開発に取り組んでいます。



地域医療連携の充実



地域における当院の役割も重要です。本院では、各医療機関が有する医療機能を活用し、高度な医療を地域の患者さんに提供することを目的として、地域のかかりつけ医と当院医師による「ふたり主治医制」を積極的に推進しています。また、本取組みに賛同いただける医療機関を当院の「地域連携医療機関」として登録し、希望される医療機関には「地域連携医療機関登録証」を発行しています。

(2023年4月末現在393機関)

組織の枠を超えたチーム医療で最適なケアを実現

2022年4月には関西の大学病院で初となる摂食嚥下診療センターを設置し、専門医や認定看護師を中心に複数の職種が一丸となって予防や治療、リハビリテーションにあたっています。また、同時期に脳卒中診療支援センターも設置。当センターでは、治療に留まらず、リハビリテーションや退院後の社会復帰までを一貫して支援するとともに、脳卒中予防、正しい知識の普及啓発といった地域での重要な役割も担っています。



脳卒中診療支援センターのメンバー

多彩なプロジェクトによって「京大力」を未来へ

支援者の皆様の期待に応えつつ、基金の有効活用と拡充を図る

京都大学基金へのご支援と今後

京都大学では、本学の教育研究・社会貢献のために活用する自主財源を充実させるため、2007年に「京都大学基金」を設立しました。現在、京都大学基金は、本学全体の教育研究・社会貢献のために活用する基金と、多くの難病やケガを治療できる新しい医療の実用化を目指す「iPS細胞研究基金」や、若手研究者の後押しをする「本庶佑有志基金」、経済的困難を抱える学生を支援する「修学支援基金」など、特定のプロジェクトを支援するための基金(特定基金)から構成されています。



京都大学基金のウェブサイト
www.kikin.kyoto-u.ac.jp



同窓会との積極的な連携

本学では、学部・研究科同窓会や国内外の地域同窓会、横断型同窓会など、各種同窓会組織との連携強化に取り組んでいます。京都大学このえ会は、社会で活躍している本学出身の女性が相互の関係を深めながら、ネットワークを新たに構築するとともに、京都大学の女子学生や女性研究者等へ緩やかな支援を行うことを目的として設立され、本学女子学生向けのイベントなどを企画しています。その他、本学では、従来より継続している同窓会の開催支援や毎年11月のホームカミングデイの開催などの活動のほか、同窓生向けオンラインサービス「KUON (Kyoto University One Network)」のコンテンツの充実に努めています。

京都大学KUONのサイト
www.alumni.kyoto-u.ac.jp/



京都大学このえ会の様子



第17回 京都大学ホームカミングデイ2022でのジャズコンサートの様子

躍動するスピリッツ、深め合う絆

本学の公認団体として、体育会所属の運動部・団体が54団体、体育会に所属していない体育系サークルが31団体、文化系サークルが98団体あります。そのほか、多くの課外活動学生団体が熱心な活動を行っています。

アメリカンフットボール部

アメリカンフットボール部は目標を「日本一」、目的を「社会をリードする人材の輩出」と掲げています。創部以来、関西学生1部リーグに所属し、体育会最大規模の150名以上の部員を抱えています。部活動を通じ、一人ひとりが日本一を達成する過程において、社会をリードする人間に必要なもの（思考パターン、心構え、行動）を身につけることを目指しています。



ラグビー部

ラグビー部は2022年度に創部100周年を迎えました。株式会社丸和運輸機関のご寄附により整備された人工芝および天然芝のグラウンドで日々練習に励んでいます。ラグビーという競技を通して「品位、情熱、結束、規律、尊重」を追求し、さらに、知性を備えた「紳士」であるべきという精神を継続しつつ、これからの100年においてさらなる挑戦による発展を目指しています。

陸上競技部

2021年東京オリンピック男子20km競歩で銅メダルを獲得したほか、2019年、2022年と世界陸上選手権男子20km競歩を連覇した山西利一さんを輩出した陸上競技部。同部の山中駿さんは、天皇賜盃第91回日本学生陸上競技対校選手権大会の男子走高跳で優勝し、昨年の第37回U20日本陸上競技選手権大会において、男子走高跳で6位入賞を果たすなど、国内の主要大会にて数多くの好成績を収めています。



囲碁部

囲碁部は、第66回全日本大学囲碁選手権に関西代表として出場し、1998年以来24年ぶりの2連覇を果たしました。また、同部の岩井温子さんは、第58回全日本女子学生本因坊決定戦において優勝しました。



KUBS 京都大学放送局

KUBS 京都大学放送局は、2022年度NHK全国大学放送コンテストのラジオ番組部門において、2連覇を果たしました。本大会に出品したラジオドラマはどれも審査員の評価が高く、1位から3位まで独占しました。

SINOBI

工学研究科メカトロニクス研究室所属の学生によるレスキューロボット開発チーム「SHINOBI」が、2022年7月13日～16日にタイのバンコクで行われた Robocup 世界大会2022 Rescue Robot League で優勝しました。SHINOBIとしては、新型コロナウイルス感染症の拡大による中止やオンライン開催を挟み、2019年度以来の快挙となりました。また、部門賞である Best in Class Dexterity も受賞しました。

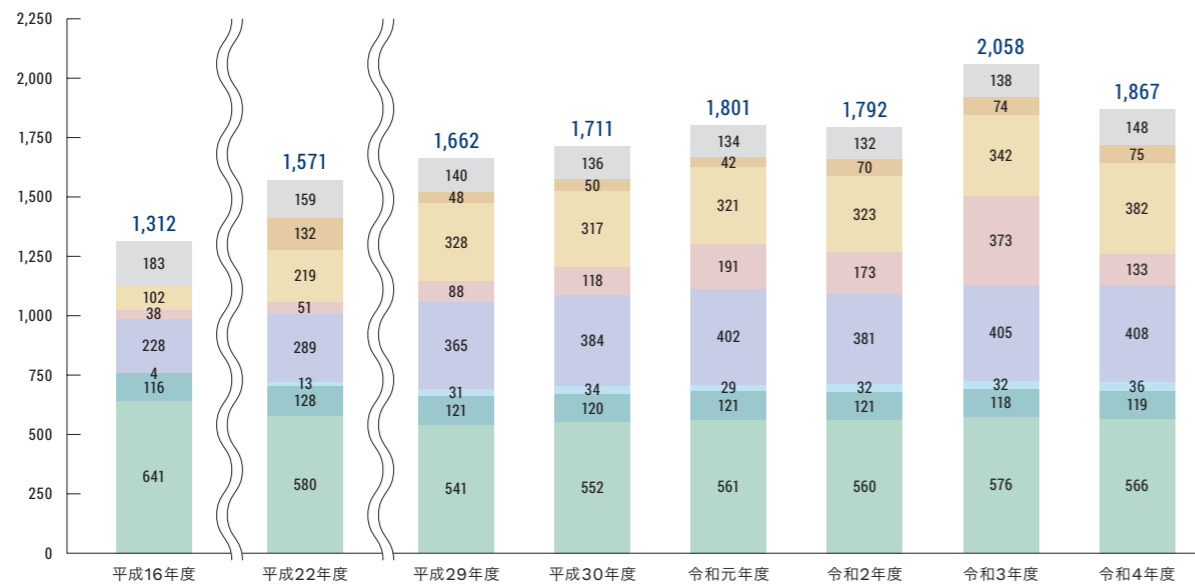


主な運営財源の推移

運営費交付金の推移は変わらないものの、受託・共同研究等収入は増加している。一方、寄附金は前事業年度に高額の入受があったため減少しているが、全体としては順調に推移している。

	令和3年度	令和4年度	増減
運営費交付金	576	566	△10
授業料、入学金及び検定料収入	118	119	1
雑収入・財産処分収入	32	36	4
附属病院収入	405	408	3
寄附金収入	373	133	△240
受託・共同研究等収入	342	382	40
補助金等収入	74	75	1
科学研究費補助金等	138	148	10
計	2,058	1,867	△191

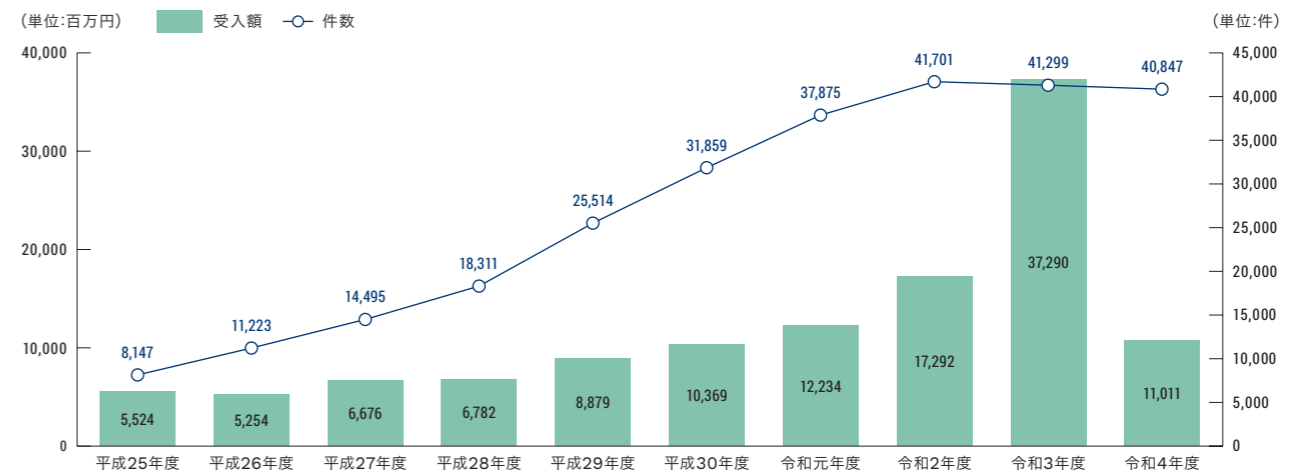
受入額(単位:億円)



- 運営費交付金
- 授業料、入学金及び検定料収入
- 雑収入・財産処分収入
- 附属病院収入
- 寄附金収入
- 受託・共同研究等収入
- 補助金等収入
- 科学研究費補助金等

※上記には、施設費、長期借入金、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金および出資金は含まれていません。

寄附金

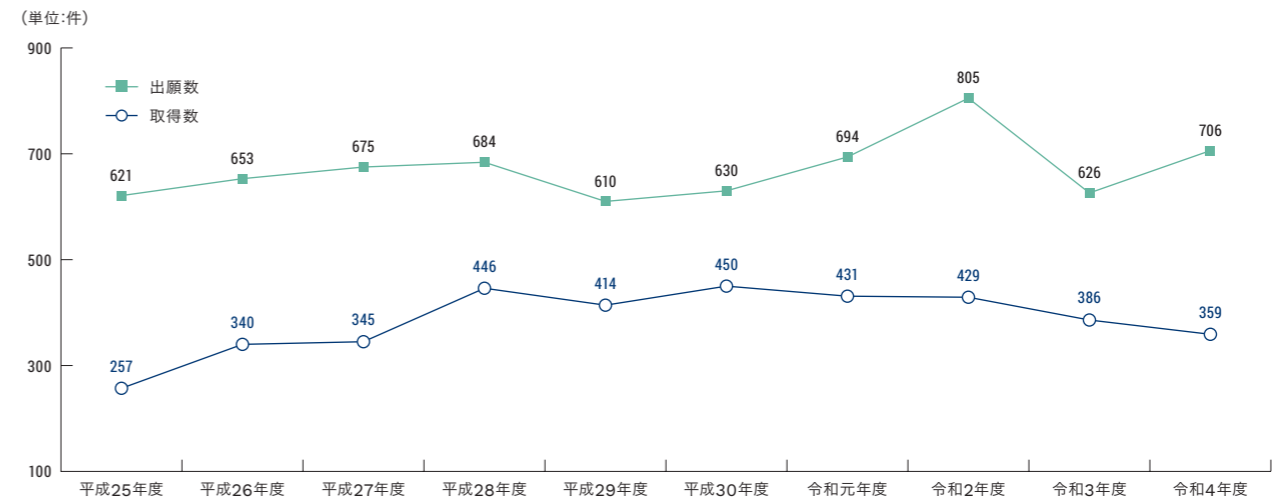


知的財産の活用

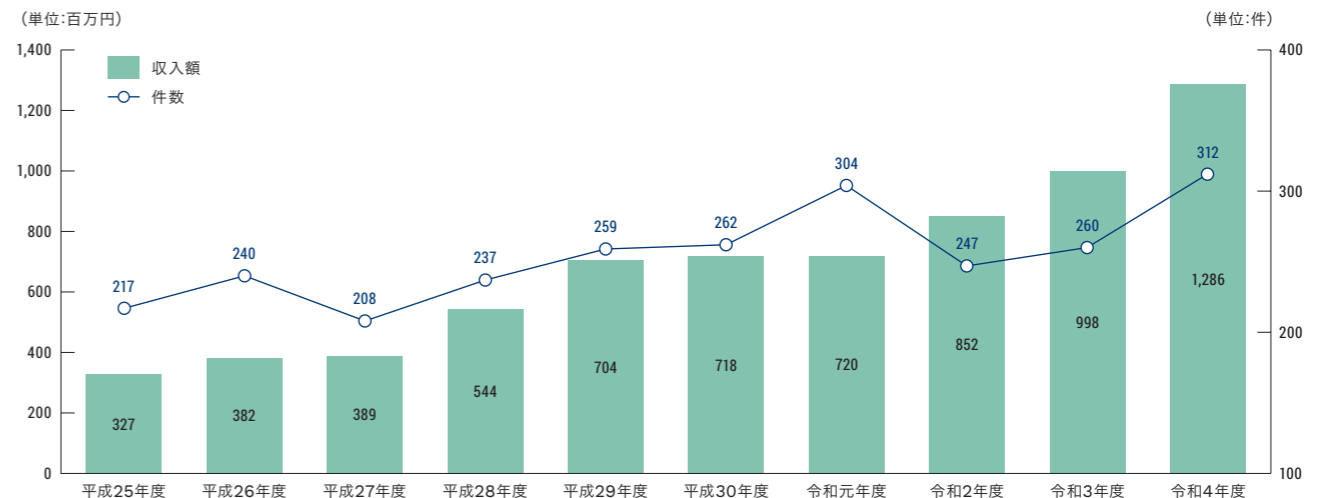
知的財産の活用に向けた取組

京都大学では、研究成果の実用化を促進するため、発明届出時の段階から、産官学連携本部と株式会社TLO京都をはじめ、学内外の関係組織と連携し、知的財産支援などの活動を推進しています。技術分野や発明ごとに研究の背景や周辺状況、発明の特許性や特許ポートフォリオ、市場調査などの結果を踏まえつつ、知財管理や技術移転、国家プロジェクトや複数企業からなる研究コンソーシアムにおける知財マネジメントならびに京大発ベンチャーに対する知財支援などの活動を推進しています。

特許出願数および取得数の推移



特許権等収入額および件数の推移



貸借対照表の概要

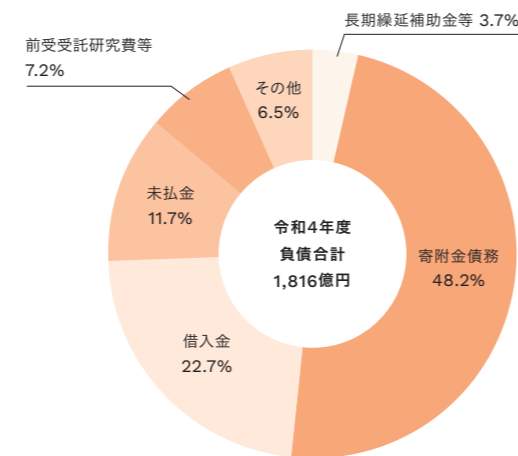
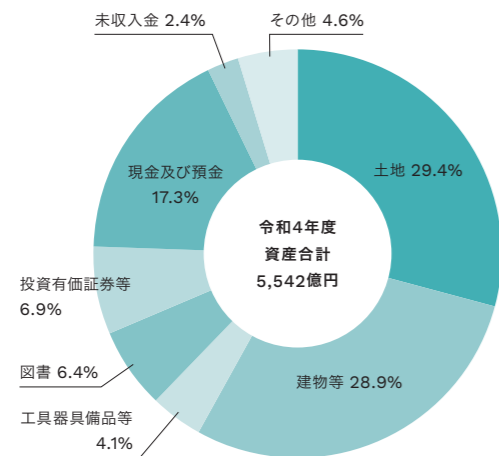
(単位:億円)

資産の部	令和3年度	令和4年度	増減
土地	1,633	1,629	△4
建物等	1,654	1,603	△51
工具器具備品等	246	229	△17
図書	352	354	2
建設仮勘定	35	41	6
投資有価証券	124	248	124
関係会社有価証券	121	124	3
長期性預金	30	30	0
現金及び預金	1,121	957	△164
金銭の信託	78	130	52
有価証券	6	10	4
未収入金	107	133	26
その他	61	54	△7
資産合計	5,568	5,542	△26

(単位:億円)

負債の部	令和3年度	令和4年度	増減
資産見返負債	807	0	△807
長期繰延補助金等	0	68	68
寄附金債務	818	875	57
借入金	418	413	△5
未払金	262	212	△50
前受受託研究費等	106	130	24
その他	78	118	40
負債合計	2,489	1,816	△673
純資産の部	令和3年度	令和4年度	増減
資本金	2,682	2,682	0
資本剰余金	87	42	△45
利益剰余金	293	293	0
当期末処分利益	17	709	692
純資産合計	3,079	3,726	647
負債・純資産合計	5,568	5,542	△26

※令和4年度の当期末処分利益には、国立大学法人会計基準等の改訂に伴う影響額(臨時利益:725億円)を含んでいます。



※「投資有価証券」、「関係会社有価証券」及び「有価証券」は投資有価証券等を含んでおります。
 ※「建設仮勘定」、「長期性預金」及び「金銭の信託」はその他を含んでおります。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:億円)

	令和3年度	令和4年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	481	176	△305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△319	42
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	36	△15	△51
IV 資金増加額(又は減少額)	156	△158	△314
V 資金期首残高	600	756	156
VI 資金期末残高	756	597	△159

損益計算書の概要

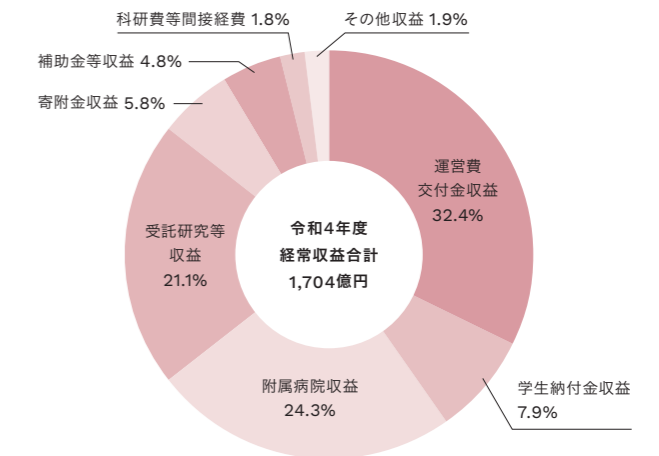
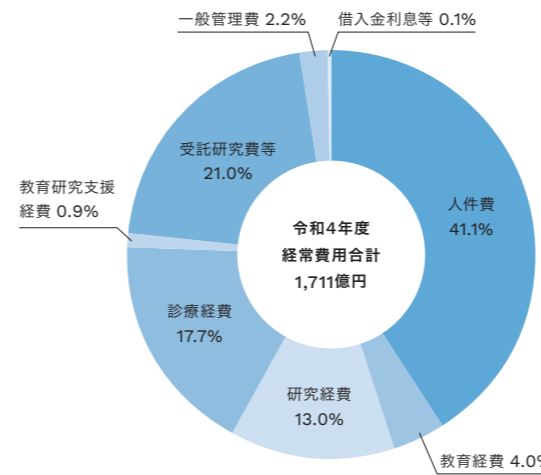
(単位:億円)

	令和3年度	令和4年度	増減
経常費用			
人件費	700	703	3
教育経費	68	69	1
研究経費	213	223	10
診療経費	302	302	0
教育研究支援経費	24	15	△9
受託研究費等	327	359	32
一般管理費	38	38	0
借入金利息等	1	2	1
経常費用合計	1,673	1,711	38
臨時損失	4	3	△1
計	1,677	1,714	37

(単位:億円)

	令和3年度	令和4年度	増減
経常収益			
運営費交付金収益	544	552	8
授業料収益等	136	135	△1
附属病院収益	405	414	9
受託研究等収益	327	359	32
寄附金収益	54	99	45
補助金等収益	67	82	15
科研費等間接経費	31	31	0
その他収益	99	32	△67
経常収益合計	1,663	1,704	41
臨時利益	19	706	687
目的積立金取崩	12	13	1
計	1,694	2,423	729
当期総利益	17	709	692

※臨時利益及び当期総利益の金額には、国立大学法人会計基準等の改訂に伴う影響額705億円を含んでいます。



利益の処分に関する書類

(単位:億円)

	令和4年度
I 当期末処分利益(当期総利益)	709
II 利益処分額	
(1) 積立金	690
(2) 教育研究等積立金	19

※当期末処分利益(当期総利益)の金額には、国立大学法人会計基準等の改訂に伴う影響額705億円を含んでいます。教育研究等積立金は、文部科学大臣による利益処分の承認後、中期計画で定めた剰余金の使途に使用できるものです。